

令和 2 年 度

浦安市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

浦 安 市 監 査 委 員

浦 監 第 194 号

令和3年8月23日

浦安市長 内 田 悦 嗣 様

浦安市監査委員 町 田 清 英

浦安市監査委員 大 塚 修 平

浦安市監査委員 西 川 嘉 純

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度浦安市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査しましたので、次のとおり意見書を提出します。

令和2年度浦安市一般会計・特別会計決算審査意見書

1. 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和2年度 浦安市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 浦安市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 浦安市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 浦安市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 浦安市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 歳入歳出決算事項別明細書

(3) 実質収支に関する調書

(4) 財産に関する調書

(5) 定額の基金の運用に関する調書

浦安市土地開発基金

2. 審査の期間

令和3年6月15日から8月22日まで

3. 審査の着眼点

市長から審査に付された一般会計及び特別会計に関する決算について、決算書等の関係諸表の計数を確認するとともに、予算が効率的に執行されたか、会計処理が適正にされていたかを主眼として実施する。

4. 審査の実施内容

令和2年度浦安市一般会計・特別会計歳入歳出決算等の審査は、市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用に関する調書について、これらに関する証拠書類、関係諸帳簿を精査するとともに関係職員の説明を求め、さらに例月出納検査等の実施結果を勘案して計数の確

認、効率的な予算の執行状況等について慎重に審査を実施した。

5. 審査の結果

審査に付された一般会計・各特別会計決算、定額の基金の運用に関する調書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数についても関係書類と符合し正確であると認めた。

また、予算執行及び事務処理は、おおむね適正であると認めた。

6. 審査意見

総括

令和2年度の当初予算は、これまでの市政発展の流れを止めることなく、新たに策定した「第1次実施計画」を着実に実施していくことを踏まえ編成されており、一般会計については、当初予算額744億円で、令和元年度の当初予算額781億円と比較して4.7%減となっている。

しかし、年度途中で新型コロナウイルス感染症対策等のため、専決処分を含め20回の補正予算を編成し、総額171億2,408万円の増額を行い、これに令和元年度からの繰越額28億1,338万円を加えて最終予算現額は、943億3,746万円となり、令和元年度789億692万4千円と比較して19.6%増となっている。

特に、令和2年4月、首都圏に初の緊急事態宣言が発出されるなど感染拡大が懸念されるなか、コロナ対策を最優先課題とし、事業の見直しを行い実施計画事業の先送りなどを決断し、5月臨時会、6月及び9月定例会において減額補正を行った結果、一般財源ベースで約18億円の財源確保が図られた。

一方、コロナ対策事業として、生活者や中小企業者支援をはじめ、感染拡大の防止、医療機関への支援などのため確保捻出した、総額205億円に上る追加的事業費の財政に与える影響が懸念されたが、国・県補助金の導入に加え、市債の発行など多様な財源活用を図った結果、一般財源充当額は、約9億円にとどめることができている。

(1) 一般会計・特別会計

<一般会計>

	令和元年度(円)	令和2年度(円)	前年度比 (%)
歳入	76,795,704,564	91,966,509,704	19.8
歳出	74,628,108,264	88,986,514,222	19.2

令和2年度における一般会計決算額は、歳入919億6,650万9,704円、歳出889億8,651万4,222円で令和元年度と比較して歳入19.8%増、歳出19.2%増の決算規模となり、予算現額943億3,745万9,533円に対し歳入97.5%、歳出94.3%の執行となっている。

歳入増の主な要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大による市税等の徴収猶予制度等による市税約60億円の減収や繰入金約63億円の減少があるものの、国庫支出金約194億円や市債約66億円の増加によるものである。

<特別会計>

	令和元年度(円)	令和2年度(円)	前年度比 (%)
歳入	26,123,873,243	22,543,020,924	△ 13.7
歳出	25,669,503,622	22,231,403,560	△ 13.4

特別会計決算額の合計は、歳入225億4,302万924円、歳出222億3,140万3,560円で、令和元年度と比較して歳入13.7%減、歳出13.4%減の決算規模となり、予算現額227億5,355万100円に対し歳入99.1%、歳出97.7%の執行となっている。

歳入減の主な要因としては、公共下水道事業特別会計が令和2年度より公営企業会計へ移行したことや、国民健康保険特別会計の県支出金が減少したことによるものである。歳出減の主な要因としては、公共下水道事業特別会計の公営企業会計への移行や墓地公園事業特別会計の墓地公園事業費が減少したこと等によるものである。

なお、翌年度繰越額は、一般会計32億7,787万71円で令和元年度と比較して16.5%増となっている。翌年度繰越額の増の主な要因としては、臨時予防接種事業(約10億3千万円)及び猫実A地区土地区画整理事業【実施計画】(約8億円)によるものである。

(2) 普通会計

地方公共団体の財政状況の把握、分析・比較などに用いられる財政統計上の会計である普通会計（一般会計・墓地公園事業特別会計）からみると、実質収支は19億4,101万6千円の黒字、単年度収支は5億8,756万3千円の黒字で、実質単年度収支は7億1,265万7千円の赤字となっている。

< 自主財源及び依存財源 >

(単位:千円)※△は減

区 分		令和元年度			令和2年度		
		決算額	構成比%	対前年度 伸び率%	決算額	構成比%	対前年度 伸び率%
自主財源	市税	42,635,867	55.3	2.5	36,669,247	39.8	△14.0
	分担金及び負担金	307,601	0.4	△19.7	403,953	0.4	31.3
	使用料及び手数料	2,231,172	2.9	△5.0	1,718,209	1.9	△23.0
	財産収入	380,872	0.5	30.8	363,309	0.4	△4.6
	寄附金	43,401	0.1	646.6	43,534	0.0	0.3
	繰入金	7,797,929	10.1	△67.4	1,512,227	1.6	△80.6
	繰越金	1,502,174	1.9	△41.2	1,500,174	1.6	△0.1
	諸収入	1,831,211	2.4	△15.1	2,444,062	2.7	33.5
	小 計	56,730,227	73.6	△22.6	44,654,715	48.4	△21.3
依存財源	地方譲与税	280,400	0.4	1.3	283,633	0.3	1.2
	利子割交付金	30,525	0.0	△47.1	32,932	0.0	7.9
	配当割交付金	211,983	0.3	12.0	197,246	0.2	△7.0
	株式等譲渡所得割交付金	139,030	0.2	△20.2	240,252	0.3	72.8
	法人事業税交付金	—	—	—	492,901	1.0	皆増
	地方消費税交付金	3,310,126	4.3	△2.7	3,930,678	4.3	18.7
	自動車取得税交付金	58,032	0.1	△42.3	8	0.0	△100.0
	環境性能割交付金	16,958	0.0	皆増	34,454	0.0	103.2
	地方特例交付金	567,671	0.7	485.0	124,187	0.1	△78.1
	地方交付税	28,826	0.0	△92.8	44,714	0.0	55.1
	交通安全対策特別交付金	16,142	0.0	1.1	17,812	0.0	10.3
	国庫支出金	7,826,598	10.2	△3.8	27,260,931	29.6	248.3
	県支出金	2,997,806	3.9	9.4	3,469,640	3.8	15.7
	市債	4,845,700	6.3	△25.1	11,419,000	12.4	135.7
小 計	20,329,797	26.4	△7.9	47,548,388	51.6	133.9	
合 計	77,060,024	100.0	△19.2	92,203,103	100.0	19.7	

歳入において、自主財源 446 億 5,471 万 5 千円と依存財源 475 億 4,838 万 8 千円を令和元年度と比較すると、自主財源では、分担金及び負担金、

寄附金、諸収入は増額、市税、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金は減額となり、構成比は 48.4%となっている。一方の依存財源では、地方譲与税、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債は増額、配当割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金は減額となり、構成比は 51.6%となっている。元年度と比較すると 25.2 ポイント自主財源は減少し、依存財源は、増加している。

歳出においては、経常的経費 772 億 6,557 万 2 千円、投資的経費 103 億 6,437 万 7 千円、その他の経費 15 億 8,656 万 6 千円で、令和元年度と比較すると経常的経費 26.5%増、投資的経費 9.3%減、その他の経費 32.9%減となっている。構成比を令和元年度と比較すると、経常的経費は、投資的経費が減少したことにより 5 ポイント増となっている。経常的経費の大幅な増額については、国の新型コロナウイルス感染症対策である定額給付金のための補助費の増額によるものである。

また、令和 2 年度の財政力指数は 1.526（平成 30 年度～令和 2 年度の平均、令和元年度 1.521）で、引き続き高い数値を示しており、令和元年度と比較すると 0.005 ポイント上昇している。財政力指数の算出にあたっては、基礎となる数値として令和元年度の数値を用いるため、令和 2 年度の財政力指数が微増となっているが、令和 3 年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税の収入が大きく減少していることから変化が想定される。

その他、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 89.6%（令和元年度 86.9%）で、令和元年度と比較すると 2.7 ポイント上昇している。一般会計の地方債残高は、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の収入減対策として借り入れた猶予特例債等により、令和元年度より 28.8%と大きく増加し 351 億 8,201 万 6 千円となっており、実質公債費比率は 7.8%（平成 30 年度～令和 2 年度の平均、令和元年度 8.3%）で、令和元年度と比較すると 0.5 ポイント減少している。

まとめ

以上の決算状況を総合的に勘案して、新型コロナウイルス感染症の影響による市税等の減収がある中、事業の見直しや先送り及び減収補てん債等による対応で、令和2年度の財政への影響は最小限にとどめられていると考えられ、財政運営は、健全であると認めた。

しかしながら、今後においても新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収等は、財政運営の大きな課題となっている。市税収入などの徴収率の向上や、国庫支出金・県支出金の確保や基金・地方債の適正な活用を行うとともに、引き続き事業の見直し等を行い支出の削減を図るなど、中・長期の財政収支の見通しをたて、健全な財政運営に努められたい。

なお、市長を筆頭に特別職自らの給与減額や、市議会議員の発意に基づく報酬の減額により財源確保に貢献したほか、救急医療体制維持確保基金(3億円)を創設し、医療体制確保に向け安定的財源を確保するとともに、業務が逼迫する市川保健所に対して応援職員を派遣するなど、多岐にわたりコロナ対策への取組を行ってきた。

職員においては、新型コロナウイルス感染症対策事業として、通常業務に対応しながら、定額給付金の支給業務や、コールセンターでの対応業務また、ワクチン接種業務等、臨時的、緊急的な業務にもあたってきた。

財政の健全性に配慮しつつも、市が総力を挙げ積極的に展開した一連のコロナ対策については、監査委員としても改めて敬意を表したい。

全般的事項

(1) 収入未済額・不納欠損額

<一般会計>

	令和元年度(円)	令和2年度(円)	前年度比(%)
収入未済額	1,256,868,650	4,676,689,466	272.1
不納欠損額	78,244,115	45,745,539	△ 41.5

<特別会計>

	令和元年度(円)	令和2年度(円)	前年度比(%)
収入未済額	1,185,820,479	789,178,655	△ 33.4
不納欠損額	95,224,555	80,260,787	△ 15.7

歳入面では、一般会計で収入未済額は46億7,668万9,466円で令和元年度と比較して272.1%増、不納欠損額は4,574万5,539円で令和元年度と比較して41.5%減となっている。収入未済額が大幅に増加したのは、市民税、固定資産税の新型コロナウイルス感染症対策の徴収猶予等によるものである。

また、特別会計では収入未済額は7億8,917万8,655円で令和元年度と比較して33.4%減、不納欠損額は8,026万787円で令和元年度と比較して15.7%減となっている。収入未済額及び不納欠損額が減少したのは、公共下水道事業特別会計が令和2年度より公営企業会計へ移行したことが主な要因となっている。

徴収対策について、令和2年度では、引き続き、滞納整理方針及び滞納整理計画に基づき、様々な収納方法での納付の推進に取り組み、奨学資金貸付金8件、給食費徴収金28件、生活保護費返還金3件、市民病院事業未収金5件で、154万2,350円を回収している。収入未済とならないよう、口座振替による収納の推進、期限内の収納の強化や、納期限を過ぎている場合には、初期段階から電話等による徴収対策を行い、年度内の徴収ができるよう収入未済額の減少に努められたい。また、生活保護費の支給にあたっては、事前の審査を十分に行うとともに、支給後の実態調査等により返還金の発生を未然に防ぐよう努められたい。

令和2年度においては、債権担当職員等の能力向上を図る取組を行い、

「債権管理実務研修会」をはじめ職員の債権管理に関する共通認識を深め、全庁的な未納対策が図られた。

しかしながら、一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は 54 億 6,586 万 8,121 円、不納欠損額は 1 億 2,600 万 6,326 円となっており、依然として高額で推移している。税等の歳入の確保のため、長期的な滞納の抑制及びより一層効果的な徴収対策を行い、市税や国民健康保険税及び介護保険料等の収納率の向上に努めるとともに、市民の納税等の意識向上にも引き続き、積極的に取り組まれるよう要望する。

同時に、負担の公平性と歳入の確保のため、保育所運営費保護者等負担金、生活保護費返還金、児童扶養手当返還金、奨学資金貸付元金及び給食費徴収金等は、受益と負担の意識啓発を十分に図り、保証人が存在する場合は保証人も活用し、積極的に徴収に努めるよう要望する。

(2) 不用額

<一般会計>

	令和元年度(円)	令和2年度(円)	前年度比(%)
不用額	1,465,436,376	2,073,075,240	41.5

<特別会計>

	令和元年度(円)	令和2年度(円)	前年度比(%)
不用額	598,989,278	522,146,540	△ 12.8

※令和2年度より公共下水道事業特別会計は、公営企業会計へ移行

歳出面では、一般会計の不用額は 20 億 7,307 万 5,240 円で令和元年度と比較して 41.5%増、特別会計の不用額は 5 億 2,214 万 6,540 円で令和元年度と比較して 12.8%減となっている。

不用額の主なものとしては、一般会計では、総務費が 2 億 5,303 万 7,072 円（執行率 98.7%）、民生費が 9 億 18 万 4,720 円（執行率 96.5%）、衛生費が 2 億 2,180 万 5,354 円（執行率 82.4%）、土木費が 1 億 8,234 万 5,540 円（執行率 76.7%）、教育費が 2 億 8,705 万 4,377 円（執行率 97.3%）となっている。また、特別会計では、国民健康保険特別会計が 2 億 2,171 万 3,016 円（執行率 98.1%）、墓地公園事業特別会計が 3,193 万 5,307 円（執行率 93.2%）、介護保険特別会計（保険事業

勘定)が1億6,297万5,502円(執行率97.8%)、介護保険特別会計(サービス事業勘定)が9,404万9,099円(執行率94.1%)、後期高齢者医療特別会計が1,147万3,616円(執行率99.3%)となっている。

＜一般会計と特別会計を合わせた不用額の過去3年間の推移＞

	平成30年度(円)	令和元年度(円)	令和2年度(円)	前年度比(%)
不用額	2,142,444,074	2,064,425,654	2,595,221,780	25.7

一般会計及び特別会計を合わせた過去3年間(平成30年度～令和元年度)の不用額の推移を見ると、平成30年度は、21億4,244万4,074円、令和元年度は20億6,442万5,654円、令和2年度は最終的な執行額の見込みが困難な新型コロナウイルス感染症対策費の影響もあり、25億9,522万1,780円となり、令和元年度と比較すると25.7%増となっている。

不用額の対応については、執行段階においても減額補正が可能なものはこれを徹底することや、入札等の契約差金が生じた場合や年度末の決算見込みで不用額が生じる場合には、安易に留保することなく財政運営の効率化の観点から減額補正を行うよう努められたい。

また、不用額となった原因について内容を分析し、次年度予算編成に的確に反映させ、より財政効率の向上を図るよう要望する。

(3) 補助金

各補助金については、事業の見直し等により、買い物サポート事業補助金や望海の街子育て支援事業補助金、在宅子育て家庭定期等一時保育事業補助金、浦安市一時預かり等事業所運営費補助金の4事業を、令和2年度に廃止している。

今後も引き続き、補助金交付の公益性、必要性及び公平性等補助金の見直し方針(平成29年11月6日)に基づき、全庁的に補助金の見直し・改善に取り組むよう要望する。

また、補助金の交付にあつては、計画及び実績の確認等について、厳格かつ適正に行い、各補助金の目的の達成に努められたい。

(4) 契約

契約について、保守管理業務など、毎年継続的に一社随意契約を行っているケースでは、契約額が前年度と同額となっている事例が全庁的に見受けられた。継続的な契約の場合は、前回の契約にとらわれず、仕様内容の見直しや価格交渉を行うとともに、可能な限り入札への切り替えを検討するよう要請する。

また、同様の時期・内容等で行う案件において、個々に随意契約を行うより、取りまとめにより行うことで支出を抑制できることも考えられることから、このような案件については、取りまとめにより入札等を行うことが望ましい。

(5) 事務処理

歳入予算の手続きについて、出納整理期間中に振り込まれた収入において、市の口座への入金が出納整理期間終了後の6月となったため、令和3年度の収入となっていた事例が見受けられた。納入者への納期の周知等も含め、年度内に予算の適正な処理が行なわれるよう努められたい。また、当初の見込みを大きく上回る収入があったが、増額補正を行っていない事例が見受けられた。歳入予算においても、適正な予算処理を行われたい。

歳出について、確認不足等により、予算措置を行わず、流用等で対応した事例や、事前の調査・検討等が不十分で未執行となった事例、また、多くの不用額が生じた事例が見受けられた。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、当初予算積算時と事業実施時期では、状況の変化などがあることは理解できるが、内容を精査し、事業が円滑に行われるよう努められたい。

そのほか、支払手続における書類の不備、請求書の日付から支払いまでに相当の期間を要している事例等があった。また、人事関係報告書類、契約関係書類の不備も多く見受けられた。

今後においても、事務の精査や確認の徹底を十分に行い、関係規則等に基づき適正な事務の執行に努められたい。

(6) 時間外等勤務

< 3年間の推移 >

年 度	対象職員数	総時間数	平均時間数	月80時間以上 100時間未満	月100時間 以上
平成30年度	1,070 人	225,951 時間	211 時間	115 人	44 人
令和元年度	1,149 人	237,238 時間	206 時間	152 人	107 人
令和2年度	1,066 人	147,526 時間	138 時間	37人	34人

平成 30 年度から令和 2 年度までの総時間数と職員一人当たりの年間平均時間数を確認したところ、令和 2 年度では、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、事業の中止や業務縮小があり、138 時間（総時間数：147,526 時間、対象職員数：1,066 人）で、令和元年度の 206 時間（総時間数：237,238 時間、対象職員数：1,149 人）と比較すると 33.0% 減と大幅に減少している。

職員の心身の健康維持やワークライフバランスの実現等も踏まえ 職員の定時退庁を促進させるため、ノー残業デー（毎週水・金曜日）を引き続き実施しており、令和 2 年度の新たな取り組みとして、職員の時間外勤務に上限時間（原則：月45時間・年360時間、臨時：月100時間未満・年720時間）を設定する等、各所属において計画的・効率的な業務推進をより徹底させることで、時間外勤務の抑制に努めている。

しかしながら、継続的に長時間勤務を行っている職員や、特定の職員に偏りがある部署が見受けられたことから、引き続き職員の健康を考慮し、業務内容を見直すなど全庁的な対応策を講じ時間外勤務の抑制に努められたい。

特別会計：会計別事項

(1) 国民健康保険特別会計

決算額

< 国民健康保険特別会計 >

	令和元年度(円)	令和2年度(円)	前年度比(%)
歳入	11,715,382,082	11,512,295,263	△ 1.7
歳出	11,628,452,164	11,446,606,984	△ 1.6

決算額は、歳入 115 億 1,229 万 5,263 円、歳出 114 億 4,660 万 6,984 円で令和元年度と比較して歳入 1.7%減、歳出 1.6%減となっており、予算現額 116 億 6,832 万円に対し歳入 98.7%、歳出 98.1%の執行となっている。

<国民健康保険税>

	令和元年度(円)	令和2年度(円)	前年度比(%)
収入未済額	747,358,197	758,464,591	1.5
不納欠損額	63,537,147	64,026,497	0.8

国民健康保険税について、収入未済額は 7 億 5,846 万 4,591 円で令和元年度と比較して 1.5%増、不納欠損額は 6,402 万 6,497 円で令和元年度と比較して 0.8%増となっている。なお、新型コロナウイルス感染症対策として、国民健康保険税の徴収猶予や減免制度を実施している。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、訪問による滞納整理については、人と人との接触を避けるため、ポスティングによる滞納整理を実施している。

<国民健康保険税収納率>

	令和元年度(%)	令和2年度(%)	前年度比(ポイント)
現年度分	91.7	92.6	0.9
過年度分	23.4	18.7	△4.7

収納率は、現年度分が 92.6%で令和元年度と比較して 0.9 ポイント増、過年度分が 18.7%で令和元年度と比較して 4.7 ポイント減となっている。

長期滞納者や高額滞納者への徴収については、納税者の公平性の確保から、滞納額 35 万円以上の滞納者を対象に重点的に財産調査や滞納処分を行うなど、徴収に取り組むとともに、国民健康保険税の納付については、納税者の納付しやすい環境を整備するため、これまでも口座振替払いの促進やコンビニエンスストアでの納付等、様々な収納方法による納付の推進に努めている。令和2年度においては、スマートフォンのアプリから端末操作のみで納付ができる「モバイルレジ・モバイルクレジット」による納付を開始するなど、納税者の納付環境整備に取り組んでいる。

今後も、納税者のさらなる利便性の向上や、徴収対策に取り組み、財源

確保に努められたい。

＜一般被保険者療養給付費返納金＞

	令和元年度(円)	令和2年度(円)	前年度比(%)
収入未済額	2,834,059	2,779,576	△ 1.9
不納欠損額	449,331	486,468	8.3

一般被保険者療養給付費返納金については、収入未済額は 277 万 9,576 円で令和元年度と比較して 1.9%減、不納欠損額は 48 万 6,468 円で令和元年度と比較して 8.3%増となっている。

一般被保険者療養給付費返納金については、社会保険加入者や転出者が誤って本市の国民健康保険を使用したことにより生じるもので、該当者には通知及び電話等で催促等をしているとのことであった。今後も、さらなる徴収と併せ、返納金が生じないよう被保険者への周知に努められたい。

(2) 墓地公園事業特別会計

決算額

＜墓地公園事業特別会計＞

	令和元年度(円)	令和2年度(円)	前年度比(%)
歳入	495,642,965	443,707,301	△ 10.5
歳出	483,065,266	437,114,693	△ 9.5

決算額は、歳入 4 億 4,370 万 7,301 円、歳出 4 億 3,711 万 4,693 円で令和元年度と比較して、歳入 10.5%減、歳出 9.5%減となっており、予算現額 4 億 6,905 万円に対し歳入 94.6%、歳出 93.2%の執行となっている。

＜墓地使用料＞

	令和元年度(円)	令和2年度(円)	前年度比(%)
収入未済額	708,770	619,900	△ 12.5

墓地使用料（墓所管理料及び納骨堂使用料）について、収入未済額は 61 万 9,900 円（墓所管理料 409,530 円 70 件、納骨堂使用料 210,370 円 17 件）で令和元年度と比較して 12.5%減となっている。

令和 2 年度は、引き続き、収入未済額の減少に向け、連絡先不明者に対しては、墓所への札立てや礼拝堂への連絡先不明者一覧の掲示のほか、住

所調査の強化を行い、その他の滞納者に対しては、電話による催促、滞納整理等で納付を促すことや口座振替の推進に取り組んできたとのことであるが、今後においてもさらなる徴収に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

決算額

<介護保険(保険事業勘定)>

	令和元年度(円)	令和2年度(円)	前年度比(%)
歳入	7,233,756,011	7,266,092,682	0.4
歳出	7,097,006,373	7,133,874,598	0.5

保険事業勘定の決算額は、歳入 72 億 6,609 万 2,682 円、歳出 71 億 3,387 万 4,598 円で令和元年度と比較して歳入 0.4%増、歳出 0.5%増となっており、予算現額 72 億 9,685 万 100 円に対し歳入 99.6%、歳出 97.8%の執行となっている。

決算額

<介護保険(サービス事業勘定)>

	令和元年度(円)	令和2年度(円)	前年度比(%)
歳入	1,304,879,407	1,601,914,370	22.8
歳出	1,212,307,352	1,504,100,901	24.1

介護サービス事業勘定の決算額は、歳入 16 億 191 万 4,370 円、歳出 15 億 410 万 901 円で令和元年度と比較して、歳入 22.8%増、歳出 24.1%増となっており、予算現額 15 億 9,815 万円に対し歳入 100.2%、歳出 94.1%の執行となっている。

<介護保険料(保険事業勘定)>

	令和元年度(円)	令和2年度(円)	前年度比(%)
収入未済額	26,941,844	22,730,016	△ 15.6
不納欠損額	16,229,290	15,384,422	△ 5.2

介護保険料(保険事業勘定)について、収入未済額は 2,273 万 16 円で令和元年度と比較して 15.6%減、不納欠損額は 1,538 万 4,422 円で令和元年度と比較して 5.2%減となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、介護保険料の徴収猶予や減免制度を実施している。また、人と

人との接触を避けるため、滞納整理については未実施としている。

＜介護保険料収納率＞

	令和元年度(%)	令和2年度(%)	前年度比 (ポイント)
現年度分	99.0	99.1	0.1
過年度分	18.6	23.7	5.1

収納率は、現年度分が 99.1%で令和元年度と比較して 0.1 ポイント増、過年度分が 23.7%で令和元年度と比較して 5.1 ポイント増となっている。

令和2年度は、引き続き、口座振替の推進、コンビニエンスストアでの納付等、様々な収納方法による納付の推進に取り組んでいる。

また、滞納者に対し、督促状や催告書の送付、差押え等強制徴収を視野に入れた納付交渉を行ってきたとのことであるが、今後においてもさらなる徴収に努められたい。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算額

＜後期高齢者医療保険料＞

	令和元年度(円)	令和2年度(円)	前年度比(%)
歳入	1,572,940,782	1,719,011,308	9.3
歳出	1,561,698,702	1,709,706,384	9.5

決算額は、歳入 17 億 1,901 万 1,308 円、歳出 17 億 970 万 6,384 円で令和元年度と比較して歳入 9.3%増、歳出 9.5%増となっており、予算現額 17 億 2,118 万円に対し歳入 99.9%、歳出 99.3%の執行となっている。

＜後期高齢者医療保険料＞

	令和元年度(円)	令和2年度(円)	前年度比(%)
収入未済額	2,987,100	3,019,300	1.1
不納欠損額	321,100	363,400	13.2

後期高齢者医療保険料について、収入未済額は 301 万 9,300 円で令和元年度と比較して 1.1%増、不納欠損額は 36 万 3,400 円で令和元年度と比較して 13.2%増となっている。

<後期高齢者医療保険料収納率>

	令和元年度(%)	令和2年度(%)	前年度比 (ポイント)
現年度分	99.8	99.9	0.1
過年度分	70.0	67.2	△2.8

収納率は、現年度分が 99.9%で令和元年度と比較して 0.1 ポイント増、過年度分が 67.2%で令和元年度と比較して 2.8 ポイント減となっている。

令和2年度は、引き続き、口座振替の推進、コンビニエンスストアでの納付等、様々な収納方法による納付の推進に取り組んでいる。

また、滞納者に対し、督促状や催告書の送付、差押え等強制徴収を視野に入れた納付交渉を行ってきたとのことであるが、さらなる徴収に努められたい。